

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。また、本会議と予算(決算)特別委員会は、インターネット中継を行っておりスマートフォンからご覧いただけます。

令和5年山形県議会9月定例会において「代表質問」を行いました(主な質問内容等を抜粋)

令和6年度の県政運営の基本的考え方について

問/来年度、どのような点を重視して県政を運営していくのか。

▶答弁:吉村知事/「令和6年度の県政運営の基本的考え方(案)」では、将来にわたり地域の活力が持続する県づくりを推進するため、①第4次山形県総合発展計画の目標達成に向けた取組みの強化、②県民生活・地域経済へ影響を及ぼす喫緊の課題への対応、③未来志向の県づくりの推進の3つの方向性を打ち出したところであり、総合発展計画の基本目標である「人と自然がいまいきと調和し、真の豊かさを実感できる山形の実現につなげてまいります。



庄内浜の漁業の現状と水産業振興に向けた施策展開について

問/庄内浜の漁業の現状と今後の水産業振興に向けた施策展開はどうか。

▶答弁:農林水産部長/庄内浜の令和4年の漁獲量及び生産額は、平成20年と比較すると、それぞれ53%、22%減少しております。平成30年の漁業就業者数は、368人で、平成20年比較で39%減少し、高齢化率は、51.1%となっております。



また、県の漁業試験調査船「最上丸」については、技術普及や魚群等の調査を行っており、魚価向上や漁業者の操業の効率化につなげているところであります。

1つ目の柱は、「持続可能な海面漁業の生産基盤整備」です。庄内浜の冬は時化が多く、出漁日数が年間約80日にとどまっていることから、天候の影響を受けにくい増養殖に取り組んでいく必要があります。このため、水産研究所を中心に、漁業者と漁協の協力のもと、漁港の静穏域を活用した食用海藻などの増養殖に取り組んでおり、今後は更に、陸上養殖の可能性を検討してまいります。

2つ目は、「海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化」です。最も重要な担い手については、県内外から多様な人材を確保するため、移住希望者などの新しいターゲット獲得をも視野に入れ、本県漁業の魅力が詰まった動画や漁業者の生の声の配信、経営モデルの紹介などPRを強化します。更に、漁業者の所得を確保するため、活イカなど付加価値の高い出荷体制の拡充を支援してまいります。

3つ目は、「県産水産物の流通体制強化・利用拡大」です。内陸での流通を拡大するため、県漁協直営の「庄内海丸」2号店の開設を支援するとともに、今後、「庄内浜の魚応援店」や道の駅での利用の促進に取り組み、高付加価値と消費拡大を図ってまいります。



令和5年山形県議会2月定例会において「一般質問」を行いました(主な質問内容等を抜粋)

鶴岡市西目地内で発生した土砂災害の取組みについて

問/復旧工事に向けた、県のこれまでの対応と今後の対応はどうか。

▶答弁:県土整備部長/県では、発災直後から被害拡大の防止を図るため応急対策を実施するとともに、日本地すべり学会元会長の八木名誉教授と現地調査を行い、被害拡大の可能性についてなどの御指摘を踏まえ再度災害防止のための本格的な対策を進めているところです。



また、国土交通省から「災害関連緊急地すべり対策事業」の採択を受け、現在、対策工事の実施に向けて、地質や地下水の状況を確認するためのボーリング調査を進めるとともに、工事用道路の設置などを行っています。

今後は、地質の調査や地下水の状況調査を融雪期終わり頃までに完了し、この結果を踏まえ詳細な設計を行い、その後、対策工事を進めていくこととしておりますが、崩落した土砂や瓦礫の撤去については、鶴岡市が国土交通省と環境省の補助を受け実施する予定となっております。この瓦礫等の撤去と県が実施する対策工事は、お互いに安全を確保しながら行う必要がありますので、鶴岡市と連携しながら取り組んでまいります。

また、県道の通行規制については、斜面の対策工事や瓦礫等の撤去の進捗状況を踏まえ、安全性を確保した上で規制を解除してまいりたいと思います。

県としましては、引き続き鶴岡市とも連携を図りながら、対策工事を着実に進め、被災された皆様が一日でも早く安心して元の生活に戻れるよう、しっかりと取り組んでまいります。

園芸産地の維持発展に向けた支援について

問/園芸農家の経営継続に向け、ハウスの長寿命化対策や後継者の確保が必要と考えるがどうか。

▶答弁:農林水産部長/ハウスの長寿命化や後継者確保は重要な課題であります。ハウスの長寿命化については、野菜花き用ハウスの再整備などを県独自に支援してきましたが、全国的な課題であるため、営農継続に向けた園芸用施設の再整備・改修への支援策の創設を政府に提案してまいります。

また、後継者の確保についても、令和5年度予算に「経営継承」を後押しする新規事業を計上しており、しっかりと取り組んでまいります。



明るい未来の創造に向けて!

山形県議会議員(無所属/県政クラブ)

高橋 淳 じゅん

県政報告 No.7



皆さまから県政に対するご意見をお待ちしております



ホームページ Facebook

令和5年度山形県議会(所属委員会) ●議会議事委員会(会派協議会含む) ●総務常任委員会 ●予算特別委員会
山形県議会議員 高橋淳事務所/〒999-7601 鶴岡市藤島古橋跡100-1 TEL:0235-26-8731 FAX:0235-26-8732 Mail:takahashi.jun.kouenkai@gmail.com
山形県議会議員(県政クラブ執務室)/〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL:023-630-3211(4階受付)FAX:023-630-2833
発行日:2023年12月19日(作成日:2023年12月6日) 発行:高橋 淳事務所

お知らせ

県議会12月定例会開会 12/4~21

12月定例会一般会計補正予算 総額9億4,900万円 今年度の累計予算額 6,983億6,500万円
2024年度 県部局予算要求概要案 6,622億円が示されました。

12月4日に県議会12月定例会が開会いたしました。12月補正予算案については、農産物の気象災害など喫緊の課題への対応を行うほか、給与改定に伴う人件費の補正などとなります。

今年は春先の降霜、夏季の記録的な高温・少雨、秋季の強風、降雪などに伴い、米の品質低下や果樹等の収量減など農産物に幅広く影響が生じており、被害を受けた農業者の生産活動の維持を図るため、運転資金の低利融資を11月7日から開始しているところですが、この度の補正予算案では、一等米比率が大幅に低下している米について、出荷時に品質向上を図る「色彩選別機」の導入を支援するほか、高い品質を維持している「雪若丸」の作付を更に拡大していくため、種子生産体制の整備を支援、高温耐性の高い新たな品種の開発や導入を加速する等、水稲、園芸作物などの高温少雨対策マニュアルを作成して現場指導に活かすことにより、関係機関等と連携しながら気候変動に強い産地づくりを進めていく考えです。

そのほか、諸課題への対応として、電気使用量の大きい農業水利施設を管理している土地改良区等に対し、電気料金高騰分の支援などを追加するものです。

今回の一般会計補正予算案の総額は9億4,900万円となり、今年度の累計予算額は、6,983億6,500万円となります。なお、政府の補正予算対応については、定例会中に示される見込みであり、物価高騰に直面する生活者や事業者の影響を緩和し、産業の持続的な発展に向けた取組みを推進する等、本県が直面する課題などを含め、しっかりと提言し、審議をしております。



新型コロナウイルス感染症の10月以降の取扱いについて

令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されました。

今後の感染対策は、個人や事業者の判断に委ねることが基本となりますので、政府から提供される情報も参考とし、自主的な取り組みをお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症の10月以降の取扱いについて 重症の重症向け

	9月まで	10月から
外来医療費 (外来診療費、検査費、薬剤費)	変更なし 自己負担あり 健康保険が適用され、自己負担(1~3割)が発生	変更あり 支額を減額 高額療養費制度の自己負担限度額から1万円減額
入院医療費	高額療養費制度の自己負担限度額から2万円減額	変更あり 健康保険の負担割合により一定額を自己負担 ■1割負担の方→自己負担額 3千円 ■2割負担の方→ " 6千円 ■3割負担の方→ " 9千円
コロナ治療薬 (ラジブリオ、パピロピット、ソコバ等)	自己負担なし(公費負担)	変更あり ■9月20日から順次開始 ■使用ワクチンはオミクロン株XBB.1.5対応ワクチン
ワクチン接種	秋開始接種(生後6か月以上の接種を希望する全ての方) ■9月20日から順次開始 ■使用ワクチンはオミクロン株XBB.1.5対応ワクチン	変更あり ワクチン接種については、お住まいの市町村にお問合せください。
感染者数の公表	変更なし	変更あり 定点医療機関の報告で感染動向を把握し、毎週水曜日公表

10月以降も引き続き相談窓口を設置します。
新型コロナウイルス総合コールセンター
0120-567-690 (24時間受付)
コロナに関する受診相談、自宅療養中の健康相談、ワクチン接種の相談等
※ワクチン接種のみ 8:30~18:00(土、日、祝日も含む)

やまがた省エネ家電買換えキャンペーン 第2弾 11/22~

山形県は、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンやまがた2050」の実現に向け、県民一人ひとりが身近にできることにチャレンジする「カーボンニュートラルやまがた県民運動」を展開しています。その取組の一環として、「やまがた省エネ家電買換えキャンペーン第2弾」を実施します。

最新の家電は非常に省エネ性能が高く、大幅なエネルギー消費の削減につながります。今お使いの家電、古くなっていませんか? 「地球」にも「家計」にもエコな選択をして、カーボンニュートラルへの第一歩を踏み出しましょう!

詳しくは、山形県HPを参照ください。

https://yamagata-shoenekaden.com/



山形の未来をひらく3本柱



ご報告

地域の声を県政へ！ 県や市に物価高騰対策などの要請活動を実施！！

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するために、常任委員会などによる現地調査等においても、企業及び活動団体等との意見交換の実施を行っています。

今年は、鶴岡市西目地内で発生した土砂災害現場をはじめ、地域の皆様からのご要望等をいただき、公共用水域の水質測定モニタリング、農地転用、事業継承、河川浚渫、河道掘削、支障木伐採、交通安全道路事業（ラバーポール設置、路面標示のカラー舗装）などの現地調査等を実施して参りました。

また、冬期間の道路環境に影響を及ぼしていた西荒屋地内の道路改良工事、温海・羽黒地域の道路及び河川改修工事、朝日地域の河川の浸食被害、藤島地域の橋梁関連や交通安全対策などを含め、地域の皆様や現場での「声」をお聞きしながら、県当局等に提言・提案して参りました。

既に、工事等が完了した箇所もありますが、引き続き、しっかりと県政に反映できるよう、次年度に向けての確認作業などの調整を行ってまいります。

また、JA鶴岡からの「物価高騰に伴う農業生産コスト増大に関する要請書」、自治会側からの「県道の道路改良工事」、医療的ケア児の家族の会による「ショートステイ等の設置・支援体制の拡充等」、鶴岡魚市場などから「県内水産業を取り巻く事業者支援(消費喚起キャンペーン等)」など、山形県や鶴岡市などに要望書を提出したところです。



山形県内の高温障害等の発生を警戒！！

昨年度に「高温障害の発生や高温耐性の高い品種の育成等」について一般質問を行いました！

令和4年2月28日に行われた一般質問（本会議）において、「厳しさを増す水田農業をめぐる環境への対応について」農林水産部長にご質問をいたしました。なお、質問内容の全文をご紹介しますが、山形県HPの「山形県議会・会議録検索」でも閲覧できますので、ご参照をお願いいたします。



問/厳しさを増す水田農業をめぐる環境への対応について

▶水田農業をめぐる環境は厳しさを増しています。農業生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退など、かねてからあげられていた構造的な大問題に加え、昨今では地球温暖化や、それに起因すると思われる大規模な災害の度重なる発生などが、農業に暗い影を落としていると言わざるを得ません。

地球温暖化に関して言えば、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）評価報告書によると、温暖化対策なしでは、2050年には2005年に比べ、平均気温が約2度上昇すると予測されています。

このことは、大規模な災害につながる恐れが増すことに加え、高温障害の発生などにより、現在生産に適している土地での耕作に懸念が生じる恐れがあります。

現に、令和元年、新潟県では、主力品種のコシヒカリを中心に、8月に発生した台風10号によるフェーン現象の影響を受け、高温障害による著しい品質低下に見舞われました。主要品種の一等米比率では、コシヒカリで25.0%と平成22年産に匹敵する品質低下であります。

生産者はもちろん、行政・普及・試験研究機関、JA等関係団体でも、こうした突発的と言えぬ異常気象による影響で大打撃を受けたと聞いています。ちなみに新品種の「新之助」は同じく一等米比率で98.6%と高い値を確保しております。

生産者にとっては、将来的な地球温暖化を見据えて、品種開発の面でも高温耐性の高い品種の育成が望まれています。

もう一つの環境変化に、国の施策の転換があります。昨年5月、農林水産省は、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を、イノベーションにより実現を目指す「みどりの食料システム戦略」を策定しました。

2050年までに、農林水産業のCO2ゼロエミッション化、耕地面積に占める有機農業の取組面積を25%、100万haに拡大することなど、非常に高い目標を掲げているようです。

持続的な生産基盤の構築と、環境と調和した食料・農林水産業の維持するため、取組む必要のある方向性ではあると思いますが、生産現場では、これまで以上に手間のかかる有機農業の取組を義務付けられるようなことがあれば、価格転嫁が不透明な中で農業者が十分な所得を得られず、農業経営が一層圧迫されることへの懸念が広がっております。

加えて、水田活用の直接支払交付金の見直しの動きも報じられ、今後の生産調整のあり方が不透明さを増している中で、水田農業を担う農業者は、米価の大幅な下落もあり、「これから再生産していけるのだろうか？」という不安の中に置かれている状況にあります。

こうした状況の中、本県ではつや姫・雪若丸といった新品種の開発とブランド化などに取り組んでおりますが、本県の水田農業の今後の展望、「みどりの食料システム戦略」を踏まえた有機農業へどう取り組むのか、さらには農業者の再生産に向けた意欲をどのように掻き立てていかれようとするのか、農林水産部長にお伺いします。

■都市計画道路の変更区間 鶴岡市「八文字屋」交差点など！！

先に開催された、山形県都市計画審議会において、荘内病院前～八文字屋交差点などの道路が都市計画道路の変更区間として示されました。

この区間は、今後、中高一貫校等により人流も増加する見込みであり、今も、通勤や通学等において大変混雑しています。

鶴岡市都市計画マスタープランでは当該路線を南北の幹線軸として整備促進を位置付けております。

鶴岡市朝陽第三小学校の通学路である他、山大農学部、鶴岡北、鶴岡南も隣接しており、また、歩道や路肩も狭く、歩行者や自転車の安全な空間の確保などの課題解消が図れると思っています。（参考）都市計画区域の整備、開発及び方針については、複数の都市計画区域マスタープランを1つの圏域にまとめて策定することとされております。平成29年から県内8圏域において順次策定を進めており、これまでの生活圏や歴史的な結びつきの観点から、密接な関係ある鶴岡市、庄内町及び三川町の1市2町を「庄内南部圏域」として、1つの圏域に設定しています。



シビックコア地区
主な周辺施設

■令和4年度「政策提言書」を知事に手交！！

山形県議会デジタル化・脱炭素社会対策特別委員会（委員長：高橋淳）などによる3特別委員会では、一年間に渡って審議・調査を基にまとめた「政策提言」を、令和5年3月15日の本会議終了後、県議会議長から吉村知事に「政策提言書」を手交しました。

また、山形県議会デジタル化・脱炭素社会対策特別委員会では、本委員会の総意として、「森林環境譲与税の譲与基準の見直し及び林業・木材産業の活性化対策の推進を求める意見書」を議長に提出したところです。

本会議で可決され、衆参議院議長、内閣総理大臣などに意見書が提出されました。



■地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策支援事業研修会を開催！！(温海地域研修会)

今年、市街地などでもクマによる人身被害が発生しています。併せて、有害鳥獣による農作物等の被害も増加しており、11月25日に、「地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策支援事業研修会(温海地域研修会)」を開催いたしました。

令和4年度の鶴岡市有害鳥獣※による農作物被害状況については、15,181千円です（※農林業の食害や人身等に被害を及ぼす鳥獣。鶴岡市の「鳥獣被害防止計画」では、7種の鳥獣を対象としている）。

被害金額の割合はニホンザル39%、イノシシ26%、カラス15%の順ですが、近年、目立って増加している鳥獣被害はイノシシによるもので、田畑、畦道、農道、休耕地の掘り起こしが増えています。

当日は、県、鶴岡市職員をはじめ、県猟友会温海支部の方々からもご参加をいただき、有害鳥獣被害状況や今後の課題などを活発な意見交換会を実施いたしました。



■今年の現地調査・工事完了などの写真を一部掲載



高温時の栽培管理の優良事例を収集！ 庄内地域の一等米比率31.6% (9/30現在) 高温対策マニュアルの作成準備・技術支援へ！

2024年産 雪若丸の作付面積約500ha拡大発表！

山形県では、8月の平均気温が県内全域で観測史上1位、そして、降水量は最上・庄内地域で観測史上最も少ない地点があるなど、農産物の生育状況や品質低下などの影響が懸念されておりましたが、水稲は水管理の徹底により、登熟は概ね良好で、農林水産省発表の10月25日現在の庄内地域の作況指数は99の「平年並み」となりました。

一方で、水稲うるち玄米の一等米比率は、高温と長期間にわたるフェーン現象で白未熟粒が多く発生したことから、9月30日現在の庄内地域の一等米比率は31.6%です。今後、高温時の栽培管理の優良事例等を収集し、県として高温対策マニュアルの作成準備を進め、それを活用して各地域における技術支援に取り組む考えです。



色彩選別機